

平成30年度農林水産関係予算概算要求の主要項目

(単位:百万円)

No.	項目名	30年度 要求額	(29年度 決定額)	局庁	頁
1. 担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進					
1	農地中間管理機構による農地集積・集約化 農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付、農地利用の最適化の推進のための農業委員会の活動等を支援	36,619 (27,771)		経営局	31
	①農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 うち機構集積支援事業	21,267 (15,469)			
	②農業委員会の活動による農地利用最適化の推進	2,933 (2,943)			
		18,285 (15,245)			
2	農地中間管理機構関連農地整備事業<公共> 農地中間管理機構の借入農地について、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が基盤整備を実施することによる大区画化・汎用化等を促進	86,006 (-) の内数		農村振興局	36
3	農地耕作条件改善事業 農地中間管理機構による農地集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担を求めずに事業を実施すること等により、区画拡大等を促進	40,719 (23,562)		農村振興局	38
-	果樹支援関連対策 (果樹農業好循環形成総合対策事業) 農地中間管理機構が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援	6,000 (5,660) の内数 の内数		生産局	No.32 参照
4	農業経営法人化等の促進 円滑な経営継承など農業者のライフサイクルに応じた経営課題に関係機関と連携して適切にアドバイスする経営相談体制の整備による法人化の推進等を支援	6,338 (6,226) の内数 の内数		経営局	40
	○農業経営法人化支援総合事業	1,028 (668)			
5	農業人材力強化総合支援事業 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金の交付、農業法人での実践研修、海外研修への支援、農業経営塾の創出等を支援	25,924 (20,244)		経営局	43
	○農業次世代人材投資事業	19,917 (14,013)			
6	経営体育成支援事業 地域の中心経営体等に対し、農業用機械・施設の導入を支援	3,750 (2,833)		経営局	46
7	スーパーL資金の金利負担軽減措置 スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定	5,846 (5,646) の内数 の内数		経営局	48
8	農業支援外国人適正受入サポート事業 国家戦略特区制度で新設される「農業支援外国人受入事業」の実施のため、地域における外国人材のサポート体制の構築等を支援	181 (-)		経営局	49
9	女性の活躍推進 地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成や女性による事業活用の促進等により、女性が能力を発揮し活躍できるよう支援	女性採択への配慮等 55,370 (40,939) の内数 の内数		経営局	51
	○女性が変わる未来の農業推進事業	108 (-)			
2. 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施					
10	水田活用の直接支払交付金 米政策改革の着実な実行に向け、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化や、産地交付金による地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造を支援	330,400 (315,000)		政策統括官	54
11	米穀周年供給・需要拡大支援事業 豊作の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援	5,033 (5,033)		政策統括官	57
12	米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等 米粉の需要拡大に向けた新製品の開発や飼料用米を活用した畜産物等のブランド化等の取組を支援	165 (107)		政策統括官	59
13	経営所得安定対策 米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和対策等を実施	288,888 (277,831)		政策統括官	63
	①畑作物の直接支払交付金	198,408 (194,991) (所要額) (所要額)			
	②収入減少影響緩和対策交付金	81,572 (74,554) (所要額) (所要額)			
	③経営所得安定対策等推進事業等	8,907 (8,286)			

(単位:百万円)

No.	項目名	30年度 要求額	(29年度 決定額)	局庁	頁
-	水田の畑地化・汎用化の推進による高収益作物の導入支援<公共> 水田の畑地化・汎用化のための基盤整備とともに、転換に必要な水利調整等を円滑に進めるため、地区の負担軽減等を図り、高収益作物への転換を促進	132,849 の内数	(103,395) の内数	農村振興局	No.16 参照
-	園芸作物生産転換促進事業 水田地帯において新たな園芸産地を育成するため、産地の合意形成や栽培技術の確立、機械化生産体系の導入等による園芸作物生産への転換を支援	1,507	(1,480)	生産局	No.30 参照
14	収入保険制度の実施 農業保険法に基づき、収入保険制度の加入者の負担軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、保険料、積立金等の国庫負担を実施	53,089	(-)	経営局	68
15	農業共済関係事業 農業保険法に基づき、農業共済の加入者の負担軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、共済掛金等の国庫負担を実施	86,950	(88,235)	経営局	70
3. 強い農林水産業のための基盤づくり					
16	農業農村整備事業<公共> 農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化、耐震化対策や突発事故への対応等を推進	379,337	(308,404)	農村振興局	71
-	農地耕作条件改善事業 農地中間管理機構による農地集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担を求めずに事業を実施すること等により、区画拡大等を促進	40,719	(23,562)	農村振興局	No.3 参照
17	森林整備事業<公共> 意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援	144,376	(120,313)	林野庁	73
-	持続的林業確立対策 意欲と能力のある経営体を支援し、森林資源を最大限に活用するため、主伐時の全木集材と再造林の一貫作業、路網整備、伐倒・搬出等を推進	30,000 の内数	(-)	林野庁	No.67 参照
18	治山事業<公共> 集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進	71,683	(59,736)	林野庁	75
19	水産基盤整備事業<公共> 漁港の集出荷機能の集約・強化や衛生管理、生産機能の強化、水産資源の回復、漁業地域の防災、漁港施設の長寿命化・有効活用に係る対策を推進	84,000	(70,000)	水産庁	78
20	漁港機能増進事業 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善や漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援	1,600	(1,000)	水産庁	81
21	農山漁村地域整備交付金<公共> 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援	118,931	(101,650)	農村振興局 林野庁 水産庁	83
22	強い農業づくり交付金 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援	29,000	(20,174)	食料産業局 生産局	85
-	木材産業等競争力強化対策 木材産業等の競争力の強化を図るため、意欲と能力のある経営体との連携を前提に、木材関連業者等が行う施設整備等を支援	30,000 の内数	(-)	林野庁	No.67 参照
23	浜の活力再生交付金 浜の活力再生プランに位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源管理や防災・減災対策、プラン見直しに関する活動等を支援	7,024	(5,400)	水産庁	87
24	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援	200	(150)	農村振興局	89
25	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備	176,272 (所要額)	(176,272) (所要額)	生産局	91
26	酪農経営体生産性向上緊急対策事業 農業従事者の中でもとりわけ過酷な労働条件にある酪農家の労働負担軽減・省力化に資する機器の導入等を支援	6,000	(6,000)	生産局	95

(単位:百万円)

No.	項目名	30年度 要求額	(29年度 決定額)	局庁	頁
27	畜産生産能力・体制強化推進事業 繁殖基盤強化のため、肉用牛の繁殖肥育一貫経営や地域内一貫生産の推進とともに、生産基盤強化に向けた肉用牛・乳用牛・豚に係る家畜改良等を支援	561	(396)	生産局	97
28	自給飼料の生産拡大 国産濃厚飼料の生産・利用体制の構築、放牧の推進、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産、飼料生産型酪農の拡大、草地整備等を推進	16,752	(14,168)	生産局	100
	①飼料増産総合対策事業	1,084	(1,011)		
	②飼料生産型酪農経営支援事業 ③草地関連基盤整備<公共>	6,960 8,708	(6,960) (6,197)		
29	野菜価格安定対策事業 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施	16,643 (所要額)	(17,235) (所要額)	生産局	103
30	新しい園芸産地づくり支援事業 水田地帯における園芸作物生産への転換や実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜への作付転換を支援	2,257	(2,273)	生産局	105
31	次世代施設園芸の取組拡大 高度な環境制御技術、雇用の生産管理技術等の習得のための実証・研修や農地中間管理機構と連携した施設の集積、次世代型大規模園芸施設の整備等を支援	2,564	(2,501)	生産局	107
	①次世代施設園芸拡大支援事業 ②強い農業づくり交付金(優先枠)	564 2,000	(501) (2,000)		
32	果樹農業好循環形成総合対策事業 果樹の改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備、労働生産性の向上等に対する支援を実施	6,000	(5,660)	生産局	109
33	甘味資源作物生産支援対策 甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、さとうきび増産基金により病虫害防除・かん水など自然災害に対応した取組を支援	10,187	(9,795)	政策統括官	111
34	ばれいしょ増産輪作推進事業 加工用ばれいしょ不足に対応し、種子の増産、加工用ばれいしょの単収向上・作付拡大や、輪作物目におけるばれいしょ増産のための条件整備を支援	3,024	(-)	政策統括官	113
35	茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業 茶や薬用作物など地域特産作物の地域の実情に応じた産地体制の整備や需要の創出等に関する取組を総合的に支援	1,654	(1,614)	生産局	115
36	花き支援関連対策 国産花きの生産拡大を図るため、需要に合わせた生産・供給体制の強化、物流の効率化、需要拡大に向けたプロモーション活動等を支援	858	(751)	生産局	117
	①国産花きイノベーション推進事業 ②食品流通合理化促進事業のうち花き物流システム高度化・転換実証支援事業	858 1,240 の内数	(751) (-)		
-	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備	176,272 (所要額)	(176,272) (所要額)	生産局	No.25 参照
37	産地活性化総合対策事業 産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成、生産体制の高度化など、生産現場での多様な課題の解決に向けた取組を支援	3,053	(2,355)	生産局	119
38	農業生産関連事業の事業再編・事業参入の支援 (株)農林漁業成長産業化支援機構、(株)日本政策金融公庫を通じ、事業再編計画・事業参入計画の認定を受けた農業生産関連事業者等を出融資により支援	【財投資金】		食料産業局	122
	①農林漁業成長産業化ファンドによる出資等 ②日本政策金融公庫による資金の貸付け	A-FIVE出融資枠 225億円の内数 株日本政策金融公庫融資枠 5,400億円の内数			
39	農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査 国内外における農業資材の価格、農畜産物の流通実態等を調査	200	(-)	生産局	124
40	食品流通合理化促進事業 直接販売の取組や輸出拠点化構想の策定支援、物流効率化のためのICTシステムや必要な設備の導入、物流情報の「見える化」の促進を支援	1,240	(-)	食料産業局 生産局	126
41	食品産業イノベーション推進事業 ICT・ロボット・AI技術の活用や人材育成等により、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上を推進する取組を支援	200	(-)	食料産業局	129

(単位:百万円)

No.	項目名	30年度 要求額	(29年度) 決定額	局庁	頁
-	食品流通拠点整備の推進 産地・消費地での共同配送等に必要ストックポイント、機能高度化を図る卸売市場施設等の整備を支援	29,000 の内数	(20,174) の内数	食料産業局	No.22 参照
42	目標を明確にした戦略的な技術開発と社会実装の推進 農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標に基づく技術開発、基礎的・先導的な技術開発によるイノベーションの創出と研究成果の社会実装を推進	12,805	(9,233)	技術会議 事務局	131
	①目標を明確にした戦略的技術開発 ②研究成果の社会実装の加速化	12,523 282	(9,233) (-)		
43	協同農業普及事業交付金 普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援を行うとともに、担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を推進	2,409	(2,409)	生産局	134
44	農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業 自動走行農業機械等のロボット技術に関する安全性の検証やルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に必要な技術等の検証の取組を支援	110	(110)	大臣官房	136
45	農業界と経済界の連携による生産性向上モデル農業確立実証事業 農業界と経済界が連携して行う生産性向上モデル農業の確立実証に向けた取組を支援	282	(313)	経営局	138
4. 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化					
46	農林水産業の輸出力強化 「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、オールジャパンでの戦略的プロモーション等による海外需要の創出、輸出環境の整備を推進	7,715	(5,213)	国際部 消費・安全局 食料産業局	140
	①海外需要創出等支援対策事業	4,850	(3,219)		
	②輸出環境整備推進事業	776	(293)		
	③輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備	1,212	(1,004)		
47	規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進 規格・認証、知的財産を戦略的に活用し、日本の農林水産物・食品の輸出を促進するとともに、日本の食品・食文化の普及を推進	1,864	(402)	食料産業局 生産局	143
	①GAP拡大の推進	883	(-)		
	②地理的表示保護制度活用総合推進事業	251	(174)		
	③植物品種等海外流出防止総合対策事業	500	(83)		
	④新たな種類のJAS規格調査委託事業	90	(45)		
	⑤日本発食品安全管理規格策定推進事業	140	(100)		
48	GAP拡大の推進 国際水準GAPの取組・認証取得の拡大に向け、指導員・審査員の育成・確保、認証取得拡大の推進等を総合的に支援	883	(-)	生産局	146
49	食料産業・6次産業化交付金 6次産業化に係る市場規模の拡大とともに、その付加価値を農村地域に還元させるため、地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援	2,719	(2,192)	食料産業局	149
50	6次産業化の推進 新商品開発・販路開拓や施設整備、関係機関の連携の下での事業者等に対するサポート体制の整備、外食・中食における地場産食材の取引先確保等を支援	3,524 の内数	(3,040) の内数	食料産業局	151
	①6次産業化支援対策 ②農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用	3,524 の内数	(3,040) の内数		
51	食育の推進と国産農林水産物の消費拡大 地産地消や和食文化の保護・継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、国産農林水産物の消費拡大の取組等を推進	3,244 の内数	(2,773) の内数	消費・安全局 食料産業局	154
	①食育の推進	2,775 の内数	(2,252) の内数		
	②国産農産物消費拡大事業	469	(521)		
52	持続可能な循環資源活用総合対策 持続可能な循環資源の活用を図るため、バイオマスや再生可能エネルギーの活用等の推進とともに、食品産業における食品ロス削減に向けた取組を支援	257	(231)	食料産業局	156
5. 食の安全・消費者の信頼確保					
53	安全な生産資材の供給体制の整備 農薬登録に関するシステム刷新、農薬等の残留基準値の設定等のための科学データの収集分析、リスク管理措置の基礎となる分析・試験法の開発等を推進	411	(340)	消費・安全局	159

(単位:百万円)

No.	項目名	30年度 要求額	(29年度 決定額)	局庁	頁
54	薬剤耐性対策 動物からヒトへの伝播が懸念されている薬剤耐性菌の調査・解析、農薬登録されている抗菌剤の薬剤耐性のリスク評価に必要な調査等を実施	3,068 の内数	(2,259 の内数)	消費・安全局	161
55	消費・安全対策交付金 重要病害虫の侵入・まん延を防止し、一定期間内の根絶を図るための防除対策の強化や、家畜の伝染性疾病の発生予防・まん延防止等の取組を支援	2,682	(1,910)	消費・安全局	162
56	家畜衛生等総合対策 鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病に係る水際対策の実施や、家畜伝染病予防法に基づく発生予防・まん延防止対策、慢性疾病対策等を支援	5,722	(5,488)	消費・安全局	164
57	産業動物獣医師の育成・確保対策（獣医療提供体制整備推進総合対策事業） 産業動物獣医師の育成・確保のため、地域の産業動物獣医師への就業を志す獣医大学への地域枠入学者・獣医学生に対する修学資金の貸与等を実施	196	(154)	消費・安全局	166
58	産地偽装取締強化等対策 原料原産地表示の円滑な導入を含め、適正な産地表示等を確保するため、食品の科学的分析による原産地判別等を強化し、効果的・効率的な監視を実施	274	(264)	消費・安全局	167
59	食品の安全に係るリスク管理等の総合的な推進 有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査、生産資材の調査・試験や分析・試験方法の開発等を実施	591	(482)	消費・安全局	168
6. 農山漁村の活性化					
60	日本型直接支払 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	79,010	(76,960)	生産局 農村振興局	169
	①多面的機能支払交付金	49,460	(48,251)		
	②中山間地域等直接支払交付金	26,900	(26,300)		
	③環境保全型農業直接支払交付金	2,650	(2,410)		
61	中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現や、地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承に向けた取組を総合的に支援	50,000 (優先枠等)	(40,000)	農村振興局	175
62	「農泊」の推進 「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築、地域資源の観光コンテンツとしての磨き上げ、古民家等を活用した施設整備等を一体的に支援	7,495	(5,000)	農村振興局	179
63	農山漁村振興交付金 都市と農山漁村の共生・対流や地域の活性化、山村の活性化、農福連携、都市農業の機能発揮、定住・地域間交流、雇用の増大を促進するための取組を支援	11,976	(10,060)	農村振興局	181
64	荒廃農地等利活用促進交付金 荒廃農地等を再生利用するための雑草・雑木除去や土作り等の取組を支援	320	(231)	農村振興局	184
65	鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 鳥獣被害対策に必要な捕獲活動等の実施や施設整備支援、ジビエ利用拡大に向けたモデル地区整備、森林被害防止のための広域・計画的捕獲等を実施	15,253	(9,650)	農村振興局 林野庁	186
	①鳥獣被害防止総合対策交付金	15,000	(9,500)		
	②シカによる森林被害緊急対策事業	253	(150)		
66	再生可能エネルギー導入等の推進 再生可能エネルギーの事業効果を地域の農林漁業の発展に活用する取組、小水力発電等に係る調査設計、地域バイオマス活用に必要な施設整備等を支援	3,237 の内数	(2,684 の内数)	食料産業局 農村振興局	189
-	木質バイオマスの利用拡大 集落を中心とした「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組や、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援	389	(380)	林野庁	No.70 参照
7. 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理					
67	林業成長産業化総合対策 意欲と能力のある経営体に森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、路網整備・機械導入など、川上から川下までの取組を集中的・総合的に支援	30,000	(-)	林野庁	191
-	森林整備事業<公共> 意欲と能力のある経営体や、同経営体が森林の管理経営を集積・集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援	144,376	(120,313)	林野庁	No.17 参照

(単位:百万円)

No.	項目名	30年度 要求額	(29年度 決定額)	局庁	頁
68	スマート林業構築促進事業 森林施業の効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」の実現のため、ICTの活用による取組やその普及展開を推進	400	(260)	林野庁	194
69	建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策 中高層の建築物等に活用できるCLT等の利用促進など新たな木材需要の創出、地域材の生産・加工・流通体制づくりを支援	659	(528)	林野庁	197
70	木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業 公共建築物の木造化・木質化や「地域内エコシステム」の構築等による木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、「木の文化」の情報発信を支援	871	(775)	林野庁	200
71	森林・林業人材育成対策 林業への就業前の青年に対する給付金の支給や、「緑の雇用」事業等による人材の育成を支援	6,737	(5,978)	林野庁	203
-	治山事業<公共> 集中豪雨、流木被害の拡大等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進	71,683	(59,736)	林野庁	No.18 参照
72	森林・山村多面的機能発揮対策 地域における自伐林業グループなどの活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等の協力を得て支援	1,818	(1,700)	林野庁	206
73	花粉発生源対策推進事業 花粉症対策苗木への植替えの支援、花粉飛散防止剤の実証試験、スギ・ヒノキの雄花着花状況調査等を実施	115	(115)	林野庁	209
74	森林病虫害等被害対策事業 松くい虫等の森林病虫害等による被害対策として必要な取組を実施	718	(718)	林野庁	212
8. 漁業の成長産業化と資源管理の高度化					
75	資源調査の充実による資源管理の高度化 資源状況の把握に関する精度向上や資源評価・管理に資するネットワーク等を構築するとともに、国内資源管理の高度化と国際的な資源管理を推進	5,818	(4,160)	水産庁	213
76	漁業経営安定対策 計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対する共済・積立ぶらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策等を実施	24,680	(25,018)	水産庁	216
77	漁業の成長産業化 漁業所得向上の実現に向け、漁業経営の持続力・収益力向上に向けた意欲ある漁業者の取組や、多様なニーズに即した加工・流通体制の構築を支援	19,767	(12,954)	水産庁	219
	①漁業構造改革総合対策事業	7,000	(4,000)		
	②浜と企業の連携円滑化事業	165	(-)		
	③漁業人材育成総合支援事業	1,077	(927)		
	④漁船労働環境改善事業	1,033	(-)		
	⑤加工・流通の高度化	1,646	(1,391)		
-	浜の活力再生交付金 浜の活力再生プランに位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源管理や防災・減災対策、プラン見直しに関する活動等を支援	7,024	(5,400)	水産庁	No.23 参照
78	増養殖対策 資源造成効果等の実証、さけ・ますの種苗放流手法の改良、低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援	1,567	(1,435)	水産庁	227
79	漁場環境保全・技術開発・普及促進 トド等の有害生物や赤潮等の漁業被害防止対策、漁場環境改善対策により海洋生態系を維持しつつ、ICT等に係る新技術の実証や水産業改良普及事業を実施	1,580	(1,466)	水産庁	230
80	水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 漁業者等が行う藻場・干潟の保全、国境・水域の監視等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援	4,391	(4,306)	水産庁	233
81	外国漁船操業対策等 我が国周辺海域における水産資源の管理と操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を維持・強化	20,740	(13,250)	水産庁	236
82	捕鯨対策 妨害活動対策を含む鯨類科学調査の安定的な実施、関係国との連携強化の支援、調査母船のあり方を含めた我が国の目指すべき捕鯨の姿について検討	5,062	(5,062)	水産庁	238

(単位:百万円)

No.	項目名	30年度 要求額 (29年度 決定額)	局庁	頁
-	水産基盤整備事業<公共> 漁港の集出荷機能の集約・強化や衛生管理、生産機能の強化、水産資源の回復、漁業地域の防災、漁港施設の長寿命化・有効活用に係る対策を推進	84,000 (70,000)	水産庁	No.19 参照
-	漁港機能増進事業 漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善や漁港施設の有効活用等に資する施設の整備を支援	1,600 (1,000)	水産庁	No.20 参照
その他				
83	有明海再生対策 有明海の再生に向けて、沿岸4県が協調した、海域環境等の調査、増養殖対策、漁場改善対策等を実施	1,765 (1,765)	農村振興局 水産庁	240
84	諫早湾干拓開門問題の開門によらない基金による和解に係る経費 諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門問題の解決を図るため、開門によらない基金による和解に速やかに対応できるよう所要の予算を措置	10,000 (-)	農村振興局	242